



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 タツタ電線株式会社
コード番号 5809 URL <http://www.tatsuta.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 外池 廉太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 柴田 徹也

TEL 06-6721-3011

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

平成29年6月5日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト・新聞記者向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	49,114	6.5	4,286	3.1	4,368	4.1	3,324	12.6
28年3月期	52,510	4.6	4,424	17.7	4,557	16.6	2,952	11.9

(注) 包括利益 29年3月期 3,697百万円 (73.8%) 28年3月期 2,127百万円 (45.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	52.79		9.0	9.5	8.7
28年3月期	46.28		8.3	10.2	8.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	47,145	38,153	80.9	617.52
28年3月期	44,606	36,093	80.9	565.85

(参考) 自己資本 29年3月期 38,153百万円 28年3月期 36,093百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	5,411	4,092	1,649	1,254
28年3月期	4,479	3,831	1,068	1,595

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		6.00		6.00	12.00	765	25.9	2.2
29年3月期		6.00		6.00	12.00	753	22.7	2.0
30年3月期(予想)		7.00		7.00	14.00		28.8	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	6.5	2,300	8.1	2,300	7.4	1,550	0.8	25.09
通期	52,500	6.9	4,400	2.6	4,300	1.6	3,000	9.8	48.56

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	70,156,394 株	28年3月期	70,156,394 株
29年3月期	8,371,505 株	28年3月期	6,370,857 株
29年3月期	62,987,555 株	28年3月期	63,786,192 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の回復や雇用環境に改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。海外経済は、全体として緩やかに回復しましたが、イギリスのEU離脱や新興国経済の減速、さらにアメリカ新大統領の政策動向等の要因により、先行き不透明な状況が続いております。資源価格については、原油の国際価格は当期前半に回復に転じ、その後堅調に推移しております。銅の国内価格は、当期前半は低水準で推移し、当期後半には年初の価格を上回る水準を回復したものの、当期の平均価格は前年同期を下回る水準となりました。

この間における我が国の銅電線需要は、需要の50%近くを占める建設・電販向けが低調に推移したことを主因に前年同期を下回るものとなりました。また、電子材料分野においては、スマートフォン需要の伸びの鈍化傾向が継続したことから、当社の主力製品である機能性フィルムの事業環境は厳しい状況が続きました。

当連結会計年度において当社グループは、こうした環境のもと、引き続き、高付加価値品へのシフト、事業運営の効率化等、競争力強化のための各種取り組みを進めるとともに、新規・周辺事業開発を推進してまいりました。その結果、当連結会計年度の連結売上高は491億1千4百万円（前連結会計年度比6.5%減）、連結営業利益は42億8千6百万円（前連結会計年度比3.1%減）、連結経常利益は43億6千8百万円（前連結会計年度比4.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は33億2千4百万円（前連結会計年度比12.6%増）となりました。

セグメントごとの業績の概況は次のとおりです。

<電線・ケーブル事業>

銅価格が前連結会計年度と比較して低位に推移したことにより売上高は284億6千6百万円（前連結会計年度比6.6%減）となりましたが、製品構成の改善とコストダウンに努めた結果、営業利益は12億5百万円（前連結会計年度比35.4%増）となりました。

<電子材料事業>

主要製品であるスマートフォン等携帯端末向け機能性フィルムの需要が前連結会計年度に比べ減少したことを主因に、売上高は189億7千4百万円（前連結会計年度比6.8%減）、営業利益は35億5千9百万円（前連結会計年度比14.7%減）となりました。

<その他>

環境分析事業等で増収となりましたが、販売構成の変化もあり、売上高は17億1百万円（前連結会計年度比1.1%増）、営業利益は1億9百万円（前連結会計年度比47.8%減）となりました。

②次期業績の見通し

次期の我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和等により、緩やかな回復基調で推移するものと予想されます。

こうした中、国内電線関係の需要については、民間設備投資および東京五輪、都市部再開発、中央新幹線関連工事の本格化などにより一定の需要増が期待されます。

また、当社電子材料事業に密接に関連するスマートフォン等の携帯端末については、市場成熟化に伴う部品、材料等のサプライチェーン各段階における価格競争が継続するものと想定されます。

このような状況のもと、次期の業績予想は、次のとおりであります。

平成30年3月期業績予想(連結)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
第2四半期(累計)	26,000	2,300	2,300	1,550
通期	52,500	4,400	4,300	3,000
(参考) 29年3月期(累計)	49,114	4,286	4,368	3,324

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の状況

当連結会計年度における資産合計は、受取手形及び売掛金、短期貸付金および有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ25億3千9百万円増加し、471億4千5百万円となりました。

負債合計は、1年内返済予定の長期借入金の返済はありましたが、長期借入金の新規借入れおよび未払法人税等の増加等により、前連結会計年度末に比べ4億7千8百万円増加し、89億9千2百万円となりました。

純資産合計は、自己株式取得による減少はあったものの、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ20億6千万円増加し、381億5千3百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益43億6千8百万円、減価償却費15億9千6百万円等の資金増加要因から、法人税等の支払8億7千万円等の資金減少要因を差し引いた結果、54億1千1百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ9億3千1百万円の収入増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得23億6千万円、短期貸付金の増加14億4千4百万円等により、40億9千2百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ2億6千1百万円の支出増加となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは13億1千8百万円のプラス(前連結会計年度は6億4千8百万円のプラス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の取得8億7千1百万円、配当金の支払7億6千5百万円等により、16億4千9百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ5億8千1百万円の支出増加となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当等の決定については、事業実態、業績の動向、設備投資の見通し等を総合的に勘案したうえで、安定的な配当を継続することを基本方針としております。当期については、期末配当を1株当たり6円とし、中間配当と併せて年間で1株当たり12円の配当とする予定です。

また、次期については、1株当たり中間配当7円、期末配当7円とし、年間14円の配当とする予定です。

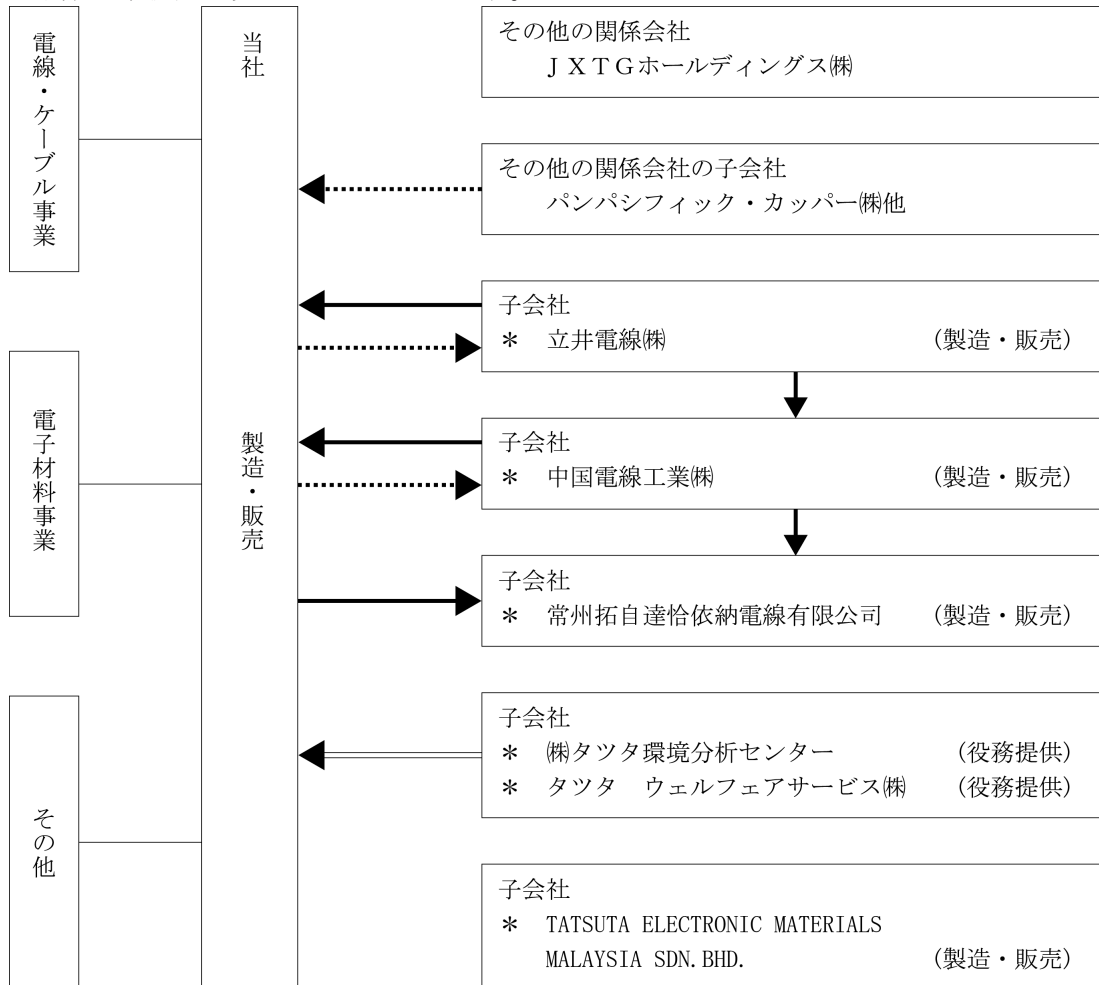
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社6社で構成され、電線・ケーブル事業、電子材料事業のほか、機器システム製品事業、光部品事業、環境分析事業等を行っております。

当社グループが営む主な事業の内容と子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

報告セグメント	主な事業内容	主要な会社
電線・ケーブル事業	通信電線事業 インフラ向け、一般産業用機械向け電線の製造・販売	当社
	機器用電線事業 FA向け、精密産業用機械向け電線の製造・販売	当社、中国電線工業㈱、立井電線㈱、常州拓自達恰依納電線有限公司
電子材料事業	機能性材料事業 電磁波シールドフィルム・導電性ペースト等の電子機器向け機能性材料の製造・販売	当社
	ファインワイヤ事業 電子部品配線用の極細電線の製造・販売	当社、TATSUTA ELECTRONIC MATERIALS MALAYSIA SDN. BHD.
その他	機器システム製品事業 漏水検知システム、侵入監視システム、入退出管理システムおよび医療向け機器システム等の製造・販売	当社
	光部品事業 可視光合波デバイス、光ファイバケーブルおよび医療向け光部品等の製造・販売	当社
	環境分析事業 水質・大気・騒音・振動・臭気の測定分析、有害物質・土壌汚染・アスベストの調査分析	(株)タツタ環境分析センター

事業の系統図は次のとおりであります。



注 1 * 連結子会社

注 2 ← 製品 ← 役務 ← 材料

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

- ① 電線・ケーブル事業及び電子材料事業をコア事業とし、次代を担う事業の開発にも継続的かつ積極的に取り組み、活力・スピード感に溢れ、公正かつ透明性の高い連結経営を推進することにより、持続的に成長し、中長期的な企業価値を向上させるとともに、
- ② 地球環境問題に配慮しつつ、顧客ニーズにマッチした特長ある商品・サービスを提供することにより、持続的な社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

① 2025長期ビジョン：

2025年度には、売上高1,000億円・営業利益100億円を達成することを目標とし、電線・電子材料関連のフロンティアを開拓して、独創的な先端部品・素材を供給するニッチトップのサプライヤーとなることを目指します。

そのために、特に市場の拡大が期待される導電性ペースト分野および医療機器関連部品・材料分野においては積極的に投資を実行して成長を追求し、その他の既存事業分野においては効率化投資の推進、高マージン商品へのシフト等により回収利益の最大化を追求することを基本とします。

② 2017～2019年度中期経営計画：

2025長期ビジョン達成に向けた基盤整備に注力しつつ、2019年度に売上高580億円、営業利益54億円の達成を目指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性などを考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、内部環境、外部環境を考慮し、適宜適切な対応を検討してまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,595	1,254
受取手形及び売掛金	14,050	14,375
製品	1,958	1,988
仕掛品	3,371	3,468
原材料及び貯蔵品	782	624
繰延税金資産	310	201
短期貸付金	8,281	9,726
その他	454	620
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	30,804	32,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,450	15,888
減価償却累計額	△10,462	△10,912
建物及び構築物(純額)	4,987	4,976
機械装置及び運搬具	19,400	20,240
減価償却累計額	△16,702	△17,308
機械装置及び運搬具(純額)	2,698	2,931
工具、器具及び備品	2,907	2,878
減価償却累計額	△2,505	△2,539
工具、器具及び備品(純額)	402	339
土地	3,908	3,916
建設仮勘定	421	912
リース資産	7	7
減価償却累計額	△7	△7
リース資産(純額)	0	0
有形固定資産合計	12,418	13,075
無形固定資産		
ソフトウェア	124	144
ソフトウェア仮勘定	3	0
施設利用権	5	5
その他	20	17
無形固定資産合計	154	168
投資その他の資産		
投資有価証券	668	930
長期前払費用	21	10
繰延税金資産	452	615
その他	95	97
貸倒引当金	△7	△10
投資その他の資産合計	1,229	1,643
固定資産合計	13,802	14,887
資産合計	44,606	47,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,291	3,398
1年内返済予定の長期借入金	1,010	-
リース債務	2	2
未払金	730	720
未払費用	1,174	1,157
未払法人税等	338	826
その他	595	466
流動負債合計	7,143	6,571
固定負債		
長期借入金	50	1,050
リース債務	2	0
環境対策引当金	112	106
事業構造改善引当金	247	183
退職給付に係る負債	704	797
資産除去債務	192	182
繰延税金負債	5	15
その他	55	84
固定負債合計	1,370	2,421
負債合計	8,513	8,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,536	4,536
利益剰余金	27,121	29,681
自己株式	△1,585	△2,456
株主資本合計	36,749	38,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203	229
繰延ヘッジ損益	△198	149
為替換算調整勘定	19	△51
退職給付に係る調整累計額	△681	△611
その他の包括利益累計額合計	△656	△283
純資産合計	36,093	38,153
負債純資産合計	44,606	47,145

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	52,510	49,114
売上原価	40,529	36,647
売上総利益	11,980	12,467
販売費及び一般管理費合計	7,556	8,180
営業利益	4,424	4,286
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	14	15
事業構造改善引当金戻入額	-	51
厚生年金基金引当金戻入額	103	-
補助金収入	30	40
その他	113	55
営業外収益合計	273	170
営業外費用		
支払利息	19	14
固定資産廃棄損	54	17
為替差損	46	16
デリバティブ損失	-	14
その他	19	25
営業外費用合計	140	88
経常利益	4,557	4,368
特別利益		
投資有価証券売却益	2	-
固定資産売却益	17	-
特別利益合計	20	-
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	1	-
減損損失	318	-
特別損失合計	319	-
税金等調整前当期純利益	4,258	4,368
法人税、住民税及び事業税	1,232	1,302
法人税等調整額	73	△258
法人税等合計	1,306	1,043
当期純利益	2,952	3,324
親会社株主に帰属する当期純利益	2,952	3,324

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,952	3,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30	25
繰延ヘッジ損益	△285	347
為替換算調整勘定	△70	△70
退職給付に係る調整額	△438	69
その他の包括利益合計	△824	372
包括利益	2,127	3,697
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,127	3,697

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,676	4,536	24,998	△1,584	34,627
当期変動額					
剰余金の配当			△829		△829
親会社株主に帰属する当期純利益			2,952		2,952
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,123	△0	2,122
当期末残高	6,676	4,536	27,121	△1,585	36,749

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	234	86	90	△242	168	—	34,795
当期変動額							
剰余金の配当							△829
親会社株主に帰属する当期純利益							2,952
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30	△285	△70	△438	△824	—	△824
当期変動額合計	△30	△285	△70	△438	△824	—	1,297
当期末残高	203	△198	19	△681	△656	—	36,093

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,676	4,536	27,121	△1,585	36,749
当期変動額					
剰余金の配当			△765		△765
親会社株主に帰属する当期純利益			3,324		3,324
自己株式の取得				△871	△871
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,559	△871	1,687
当期末残高	6,676	4,536	29,681	△2,456	38,437

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	203	△198	19	△681	△656	—	36,093
当期変動額							
剰余金の配当							△765
親会社株主に帰属する当期純利益							3,324
自己株式の取得							△871
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	347	△70	69	372	—	372
当期変動額合計	25	347	△70	69	372	—	2,060
当期末残高	229	149	△51	△611	△283	—	38,153

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,258	4,368
減価償却費	1,451	1,596
のれん償却額	16	-
減損損失	318	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	△37
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	199	232
総合設立厚生年金基金引当金の増減額 (△は減少)	△106	-
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△26	△64
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△67	△5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	2
受取利息及び受取配当金	△24	△22
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△2	-
補助金収入	△30	△40
支払利息	19	14
固定資産売却損益 (△は益)	△19	△0
固定資産除却損	37	17
売上債権の増減額 (△は増加)	771	△334
たな卸資産の増減額 (△は増加)	519	25
その他の資産の増減額 (△は増加)	△74	50
仕入債務の増減額 (△は減少)	△635	115
未払金の増減額 (△は減少)	△27	51
未払費用の増減額 (△は減少)	133	△16
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△192	45
その他の負債の増減額 (△は減少)	107	245
その他	△24	△10
小計	6,603	6,233
利息及び配当金の受取額	24	22
利息の支払額	△19	△15
法人税等の支払額	△2,159	△870
補助金の受取額	30	40
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,479	5,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△40	△209
有価証券の売却による収入	35	-
有形固定資産の取得による支出	△3,787	△2,360
有形固定資産の売却による収入	162	1
無形固定資産の取得による支出	△81	△74
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△107	△1,444
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△12	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,831	△4,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	1,000
長期借入金の返済による支出	△236	△1,010
配当金の支払額	△829	△765
自己株式の取得による支出	△0	△871
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,068	△1,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△433	△341
現金及び現金同等物の期首残高	2,029	1,595
現金及び現金同等物の期末残高	1,595	1,254

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

中国電線工業株式会社

株式会社タツタ環境分析センター

タツタ ウェルフェアサービス株式会社

常州拓自达恰依納電線有限公司

TATSUTA ELECTRONIC MATERIALS MALAYSIA SDN. BHD.

立井電線株式会社

(2) 非連結子会社の数 2社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の数 2社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、常州拓自达恰依納電線有限公司及びTATSUTA ELECTRONIC MATERIALS MALAYSIA SDN. BHD. の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ 棚卸資産

主として月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 4～8年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

ハ 事業構造改善引当金

当社は、電線・ケーブル事業構造改善のため、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建金銭債権等
商品先物取引	原材料

ハ ヘッジ方針

為替予約取引、商品先物取引は、社内規定に基づき、ヘッジ対象にかかる為替相場変動リスク、原材料の価格変動リスクを回避するために行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間において均等償却することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ13百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業区分は、各事業本部、事業会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されております。報告セグメントの区分及び各報告セグメントに属する主要な製品等については、以下の通りであります。

報告セグメント	主要製品等
電線・ケーブル事業	裸線、ケーブル（電力用、光・通信用）、被覆線、工事・付属品
電子材料事業	電子材料（導電機能性材料、ボンディングワイヤ等）

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	電線・ ケーブル 事業	電子材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,488	20,364	50,853	1,657	52,510	—	52,510
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	25	25	△25	—
計	30,488	20,364	50,853	1,682	52,535	△25	52,510
セグメント利益	890	4,173	5,064	208	5,273	△848	4,424
セグメント資産	19,372	11,927	31,299	971	32,271	12,335	44,606
その他の項目							
減価償却費	400	877	1,277	54	1,332	119	1,451
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,451	1,928	3,380	53	3,434	423	3,857

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△848百万円は、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△858百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

(2)セグメント資産の調整額12,335百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△1,445百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,780百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理・研究部門(事務・基礎研究)等に係るものであります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額423百万円は、本社建物及び研究開発資産等の設備投資であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	電線・ ケーブル 事業	電子材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,466	18,974	47,441	1,672	49,114	—	49,114
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	28	28	△28	—
計	28,466	18,974	47,441	1,701	49,143	△28	49,114
セグメント利益	1,205	3,559	4,765	109	4,874	△587	4,286
セグメント資産	20,265	11,611	31,876	1,212	33,089	14,056	47,145
その他の項目							
減価償却費	480	942	1,423	53	1,477	119	1,596
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,110	895	2,006	145	2,151	172	2,324

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△587百万円は、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△597百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

(2)セグメント資産の調整額14,056百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△1,619百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産15,676百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理・研究部門(事務・基礎研究)等に係るものであります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額172百万円は、本社建物及び研究開発資産等の設備投資であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	その他アジア	その他	合計
33,929	10,291	4,910	3,302	76	52,510

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住電日立ケーブル株式会社	11,176	電線・ケーブル事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	その他アジア	その他	合計
31,957	10,704	4,121	2,307	24	49,114

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住電日立ケーブル株式会社	9,703	電線・ケーブル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	合計
	電線・ケーブル事業	電子材料事業	計				
減損損失	318	—	318	—	318	—	318

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	合計
	電線・ケーブル事業	電子材料事業	計				
当期償却額	16	—	16	—	16	—	16
減損損失	84	—	84	—	84	—	84
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	565.85円	1株当たり純資産額	617.52円
1株当たり当期純利益	46.28円	1株当たり当期純利益	52.79円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の合計額</p> <p>純資産の部の合計額から控除する金額</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の合計額</p> <p>純資産の部の合計額から控除する金額</p>	
	36,093百万円		38,153百万円
	一百万円		一百万円
普通株式に係る純資産額	36,093百万円	普通株式に係る純資産額	38,153百万円
普通株式の期末株式数	63,785千株	普通株式の期末株式数	61,784千株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	2,952百万円	連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	3,324百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,952百万円	普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	3,324百万円
普通株式の期中平均株式数	63,786千株	普通株式の期中平均株式数	62,987千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。